

参考図表: Guide to the Markets 2020年7-9月期版26ページ

新型コロナウイルス④: 雇用と家計所得への影響

GTM Japan | 26

グローバル経済



出所: (左) 米労働統計局(BLS)、全米経済研究所(NBER)、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management
(右) 米経済分析局(BEA)、全米経済研究所(NBER)、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management
注: (右)「可処分所得」および「個人所得(移転所得を除く)」は、実質ベース。「可処分所得」は、総所得から個人当期税金を除いたもの。
(すべて) 景気後退期は、2020年6月まで継続中と仮定して表示。
データは2020年7月2日時点で取得可能な最新のものを掲載。

J.P.Morgan
Asset Management

【今週はどんな会話ができる?】

- **米国の雇用は改善している?:** 経済見通しを考える上では労働市場の動向を的確に捉えることが欠かせません。足元では、日本や欧州で悪化傾向が続く一方、米国では5月から失業者数が減少に転じるなど、一見明るい材料が出てきています。ただし、米国の失業者の内訳を見ると、【左の灰色】の「一時解雇」こそ減少しているものの、【紫色】の「恒久的な解雇」は増加し続けており、この点に警戒が必要です。
- **引き続き、労働市場の動向に要注意?:** 今後も、①新型コロナの打撃が長期化するサービス業を中心に、「一時解雇」の労働者の一部が「恒久的な解雇」に振り替わる可能性があるほか、②その他の幅広い業種でも、企業業績の悪化によるコスト削減の一環で、徐々に雇用や給与が削減される展開が考えられます。
- **雇用と消費の悪循環を止めるには?:** このような雇用・所得の悪化と、それによる家計の消費減退の悪循環を回避するためには、政府による手厚い失業対策などの継続が必要となります。目先は、今週から本格的に議論が始まる米国の追加の経済対策に注目です(左下参照)。

今週から本格化する、米国の追加対策の動向を注視

- ✓ トランプ政権と議会指導部は、追加の経済対策を7月中に決定するために、今週20日から本格的に動き出します。米国景気を支えるべく、十分な規模と有効な政策メニューを伴う対策が迅速に決定されるかどうか注目です。
- ✓ 規模については、政権が2兆ドルの追加対策を要求しています。政権も共和・民主両党も、追加の対策が必要という認識は一致していますが、その中身については、意見の対立が生じています。政権が望む給与減税や、新型コロナウイルスの関連訴訟から企業を守る「免責条項」は民主党が反対しているほか、現在実施されている失業給付の増額措置についても民主党と共和党の意見が割れています。このような対立により、追加対策の中身やスピードに懸念が生じないか注意が必要です。

各ページの解説を公開!

J.P.モルガン・アセット・マネジメントのテキスト解説及び音声解説ウェブサイトに遷移します。

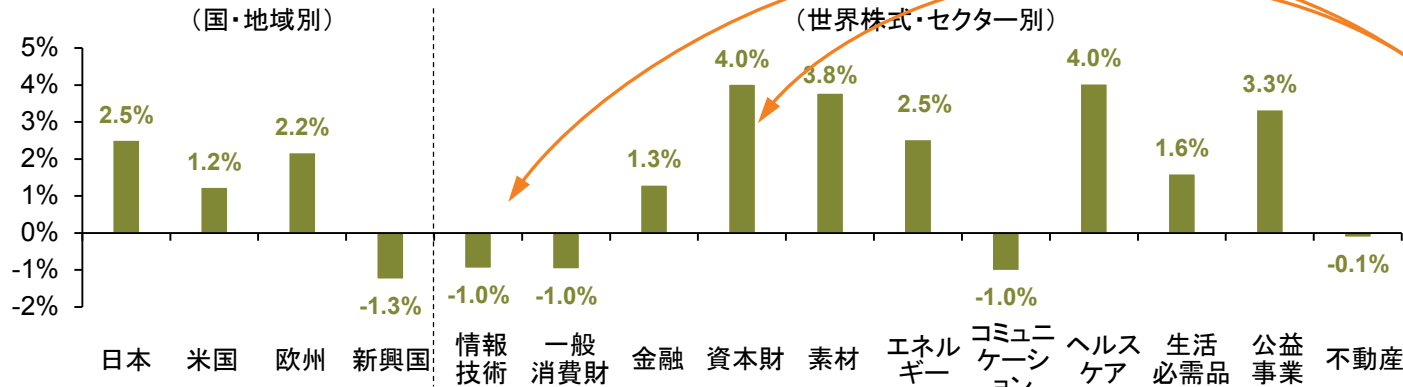
am.jpmorgan.com/jp/ja/gtm/



J.P.モルガン Weekly: 先週の金融市場をまとめると?

#146 | July 20, 2020

【先週の株式市場の動き】※騰落率、価格リターン、現地通貨ベース。

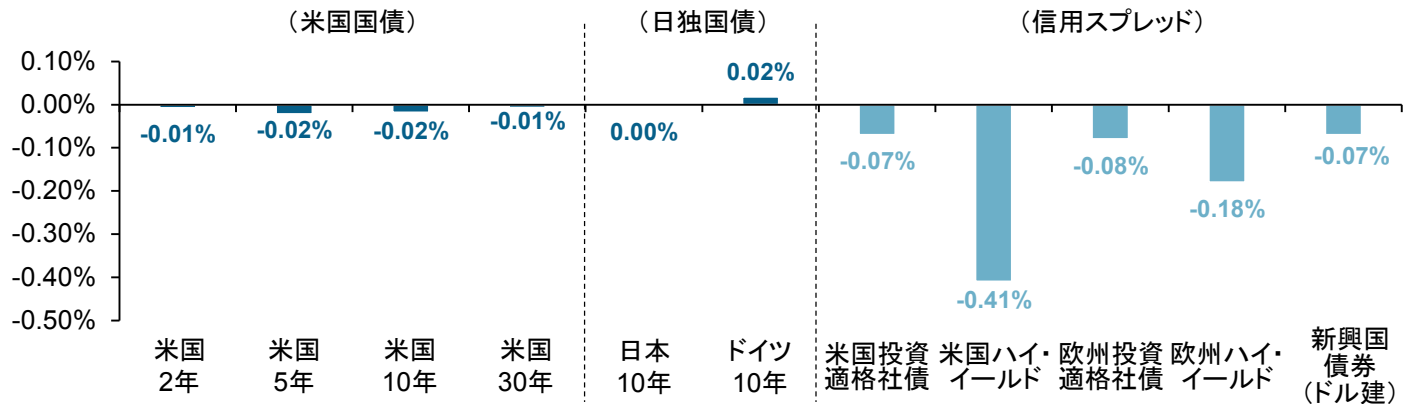


【先週の金融市場を一言で表すと?】

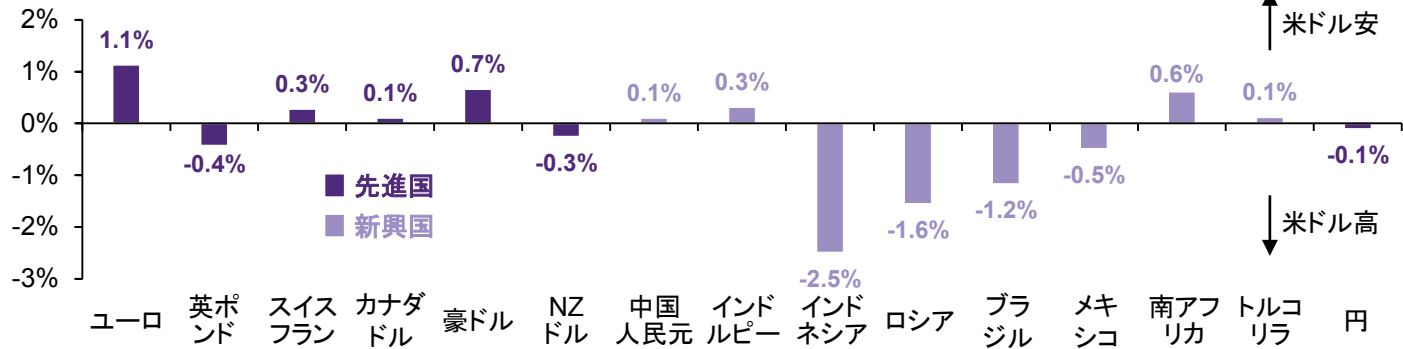
決算を控える中、ワクチンへの期待でハイテク株が売られ、景気敏感株が買い戻された。

- 先週の金融市場は?: 日米欧の株価は上昇。ただし、セクター別にみると、資本財や素材などの景気敏感セクターが買われる一方で、情報技術などが売られた。先週の主な材料は以下の通り。
- ①新型コロナのワクチンへの期待: 13日には米製薬大手のファイザー*が、開発中のワクチンについて米食品医薬品局から優先的に承認審査を受けられる指定を受けたと発表した。また、翌14日には米バイオ製薬のモデルナ*が、開発中のワクチンの臨床試験で参加者全員にウイルスの抗体が生成されたと発表した。
- ②米中の消費関連指標で失望: 16日に発表された中国の4-6月期の実質成長率は前年同期比+3.2%と堅調だったが、同時に発表された6月の小売売上高は予想に反して減少した。17日に発表された米ミシガン大学の7月の消費者態度指数は前月から4.9ポイント低下し、新型コロナの感染再拡大の悪影響が警戒された。

【先週の債券市場(金利)の動き】※変化幅。



【先週の為替市場の動き(対米ドル)】※変化率。



出所: (株式市場)東京証券取引所、MSCI、S&P Dow Jones Indices、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (債券市場)Barclays、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (為替市場)Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management

注: (為替市場)「メキシコ」はメキシコ・ペソ、「NZドル」はニュージーランド・ドル、「ロシア」はロシア・ルーブル、「インドネシア」はインドネシア・ルピア、「ブラジル」はブラジル・レアル、「南アフリカ」は南アフリカ・ランドをそれぞれ指す。過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。使用した指数につきましては、最終ページの左上段をご確認ください。

*上記は、個別銘柄の推奨を目的としたものではありません。また、当該銘柄の株価の上昇または下落を示唆するものでもありません。

【先週の金融市場の動き】で使用した指数

(株式市場)「日本株式」:TOPIX、「米国株式」:S&P 500 Index、「欧州株式」:MSCI Europe Index、「新興国株式」:MSCI Emerging Markets、「世界株式・セクター別」:MSCI All Country World Indexの各セクターの指数を使用。セクターは、MSCIの11業種分類を使用。(債券市場)「米国投資適格社債」:Bloomberg Barclays US Corporate Bond Index、「米国ハイ・イールド債券」:Bloomberg Barclays US Corporate High Yield Index、「新興国債券(米ドル建)」:Bloomberg Barclays Emerging Markets USD Aggregate Index、「欧州投資適格社債」:Bloomberg Barclays Euro Aggregate Corporate Bond Index、「欧州ハイ・イールド債券」:Bloomberg Barclays Pan-European High Yield Index。これらの指数については、オプション調整後の対国債スプレッドを使用。

Market Insightsプログラムは、グローバルな金融市場の幅広いデータや解説を、特定の金融商品に言及することなく提供するものです。お客さまの市場に対する理解と投資判断をサポートします。本プログラムは現在の市場データから投資のヒントや環境の変化を読み解きます。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客さまの投資判断に十分な情報を提供しておらず、証券や金融商品への投資のメリットをお客さまが自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

すべてのインデックスは実際に運用されているものではなく、各投資家が直接投資できるものではありません。また、インデックスのリターンは手数料・費用が考慮されておりません。TOPIX(東証株価指数)、東証第2部株価指数、東証マザーズ指数、東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、ファンドは、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。

ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

【ご留意事項】 お客さまの投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

◆ファンドの諸費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.85%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.09%(税抜1.9%))

*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

- 日本: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会)

Material ID: 0903c02a8294ab8b